

令和8年度 東京23区からのI J Uターン就職支援事業（マッチング支援事業）
業務委託に関する参加表明及び提案を求める公告

東京23区からのI J Uターン就職支援事業（マッチング支援事業）の実施にあたっては、移住支援金の対象求人を掲載するマッチングサイトの運営及び求人情報収集・更新支援を中断することなく継続して行うため、株式会社ウインウインを相手方とする随意契約手続を行う予定であるが、他の者で下記2の資格を有し、本業務の実施を希望する者の有無を確認するとともに、契約の相手方を選定する目的で、参加意思のある者からの技術提案書等の提出を募集する。

令和8年2月27日

岡山県知事 伊原木 隆太

1 技術提案に付する事項

(1) 業務名

令和8年度 東京23区からのI J Uターン就職支援事業（マッチング支援事業）

(2) 業務内容

別添「令和8年度 東京23区からのI J Uターン就職支援事業（マッチング支援事業）に係る業務委託仕様書」のとおり

(3) 契約期間

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日まで

(4) 契約限度額

24,761,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

但し、上記契約限度額には別添仕様書のうち、「(別紙3) マッチングサイトへの求職者のアクセス促進のためのWEB広告仕様書」の実施に要する費用限度額6,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれる。

2 技術提案に参加できる者の資格

技術提案に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿（以下、「入札参加資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (2) 入札参加資格者名簿の業務種目が「大分類8（情報・通信サービス）、小分類1（コンテンツ作成）」であり、格付区分がAであること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (4) 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (5) 岡山県から役務の提供の契約に係る入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- (6) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外を受けている者でないこと。

- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 契約に関する事務を担当する課の名称等

岡山県産業労働部労働雇用政策課
〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下2-4-6
電話：086-226-7391
FAX：086-226-7869
E-mail：koyou@pref.okayama.lg.jp

4 契約条項を示す場所

上記3の場所に同じ。

5 技術提案参加手続等

(1) 仕様書の配布期間及び場所

ア 配布期間

本告示の日から令和8年3月6日（金）までの午前9時から午後5時までとする。ただし、閉庁日を除く。

イ 配布場所

上記3の場所に同じ。なお、岡山県産業労働部労働雇用政策課のホームページからダウンロードすることができる。 <https://www.pref.okayama.jp/soshiki/47/>

(2) 技術提案参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

この技術提案に参加を希望する者は、技術提案参加資格確認申請書（様式第1号）を次のとおり提出しなければならない。また、提出した書類等について説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

ア 提出期限

令和8年3月6日（金）午後5時（必着）

イ 提出場所

上記3の場所に同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便、その他これに準ずる方法によるもの）に限り、上記アの提出期限までに必着とすること。）

(3) 技術提案参加資格要件の審査

ア 審査結果の通知

技術提案参加資格確認申請書を提出した者について、上記2の事項について審査の結果、不適合と認められる者に対してはその旨を通知する。この通知を受けた者は、この技術提案に参加することができない。

イ 技術提案参加資格要件不適合の理由の説明要求

技術提案参加資格要件不適合通知を受け取った者は、令和8年3月10日（火）までに、上記3の担当課へFAX又はE-mailにより説明を求める書面を提出することができる。

(4) 仕様等に対する質問の受付

仕様等について疑義がある場合は、上記3の担当課へ説明を求めることができる。

ア 受付期間

本告示の日から令和8年3月6日（金）までの午前9時から午後5時までとする。ただし、

閉庁日を除く。

イ 質問方法

仕様等に対する質問・回答書（様式第2号）を、上記3の担当課へFAX又はE-mailにより送信すること。送信後は、必ず質問書を送付した旨を電話で連絡すること。電話又は口頭による質疑には、応じない。

ウ 回答方法

FAX又はE-mailにより回答する。なお、必要に応じて、内容を岡山県産業労働部労働雇用政策課のホームページに掲載することがある。

エ 留意事項

選定に関し、仕様等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

6 技術提案書の提出等

この技術提案に参加する者は、次により書類を提出しなければならない。

(1) 技術提案書の提出

ア 提出書類

- ①提案書（様式第3号） 【1部】
- ②提案説明書（様式は定めないが、用紙はA4を使用すること） 【4部】
- ③見積書（会社名及び役職・代表者名を明記すること。費用の内訳については、項目毎に極力詳細に記載すること。また、別添仕様書のうち、「（別紙3）マッチングサイトへの求職者のアクセス促進のためのWEB広告仕様書」の実施に要する費用とその他の費用を区分して記載すること。） 【1部】

イ 提出期限

令和8年3月17日（火）午後5時（必着）

ウ 提出場所

上記3の場所に同じ。

エ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便、その他これに準ずる方法によるものに限る。）

(2) その他注意事項

- ア 本公告に係る技術提案に要する経費は、参加者の負担とする。
- イ 提出された書類は返却しない。
- ウ 提出された書類及び技術提案説明に虚偽及び不正があった場合は、参加者は失格とする。
- エ 提出された書類は、委託業者の選定以外の用途に参加者の無断で使用しない。
- オ 技術提案参加者の名称、代表者及び所在地については、公表することがある。

7 委託候補者の選定及び契約の締結等

(1) 選定方法

複数の選考委員で構成する審査会において、別に定める審査基準に基づき、上記6の書類の内容を審査し、委託候補者を一つ選定する。

(2) 選定結果の通知

選定結果については、書面により通知する。

(3) 契約の締結

委託候補者の選定後、提出された提案を基本として当該事業者と岡山県との協議の上、詳細内容を決定し、契約書により契約を締結する。

(4) 契約保証金

岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第153条及び第155条の規定による。

(5) その他

契約については、契約書に定める事項のほか、岡山県財務規則その他法令に定めるところによる。

8 不適格事項

次のいずれかに該当するときは、その者の参加及び提案は無効とする。

- (1) 技術提案に参加する資格のない者及び上記5の(2)のアに定める期間に所定の参加表明書を提出しなかった者が提案したとき
- (2) 技術提案書が、上記6の(1)のイの提出期限を越えて提出されたとき
- (3) 見積書が、本告示及び仕様書の条件を満たさないとき
- (4) 技術提案書に不足又は虚偽の内容があったとき
- (5) 提案者が、上記2に定める技術提案に参加できる者の資格を喪失したとき
- (6) その他、提案者に求められる義務を履行しなかったとき

9 その他

- (1) 本件に関する事項について、電話又は口頭による問い合わせには応じない。
- (2) 提出された提案書類等の修正は認めない。
- (3) 提出する提案書は、技術提案参加者ごとに1案のみとする。
- (4) 技術提案に要する一切の費用は、参加者の負担とする。
- (5) 提出された書類は、委託候補者の選定を行うのに必要な範囲内において複写することがある。
- (6) 提出された書類は返却しない。
- (7) 審査経過については公表しない。
- (8) 本件手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (9) 契約締結予定者は、契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書を提出しなければならない。なお、この誓約書を提出しないときは、契約締結を拒んだものとみなす。
- (10) この技術提案に係る契約の契約金額に係る消費税額及び地方消費税の額が変更となる場合は、当該契約の変更を行うことがある。
- (11) 契約締結に係る経費は、全て受託者の負担とする。
- (12) 技術提案に係る事業は県の令和8年度当初予算において予算措置され、かつ、地域未来交付金実施計画が採択された場合にのみ事業化される停止条件付き事業であり、県の予算が成立しない場合又は地域未来交付金実施計画が不採択となった場合にはこの手続きに係る一切について、いかなる効力も発生しないものとする。
- (13) 本事業は、国の交付金事業であり、令和8年4月1日までに国の予算が成立しない等の場合、県は委託候補者に対して契約の内容や契約期間の見直しを求めることがある。また、国の交付金の決定額に変更が生じる場合は、当該契約の変更を行うことがある。